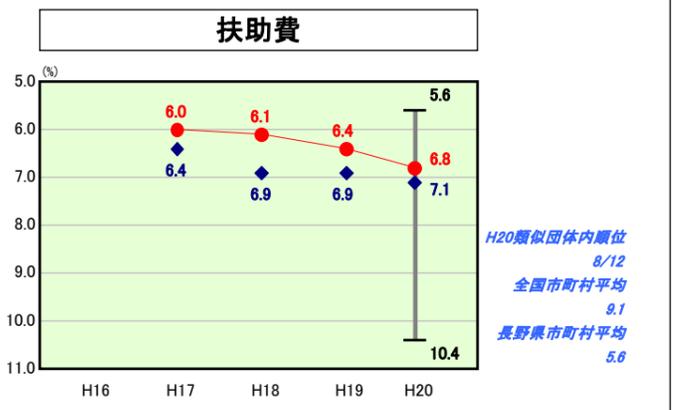
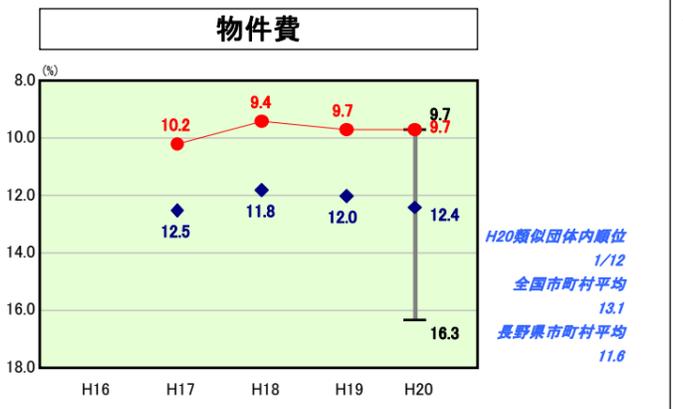
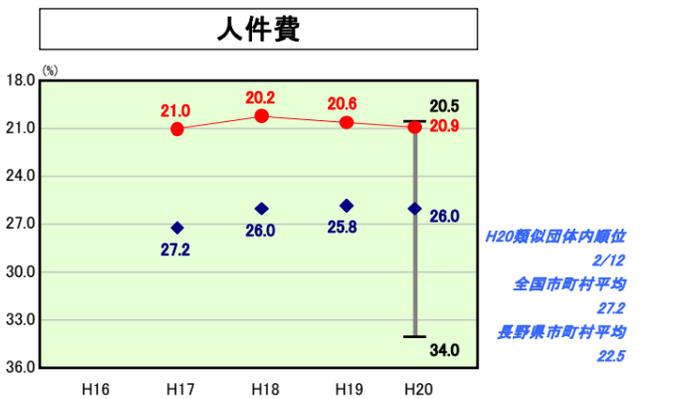
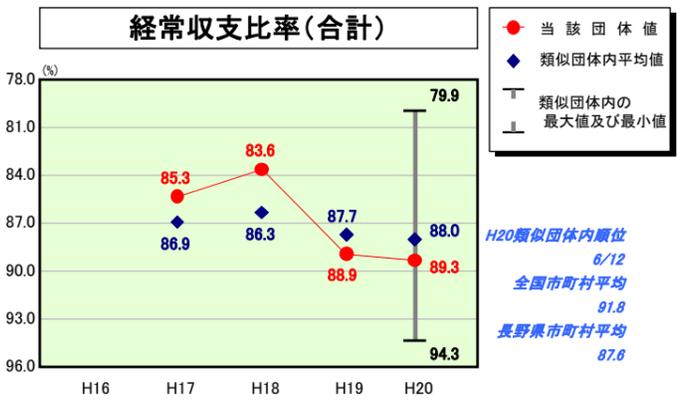
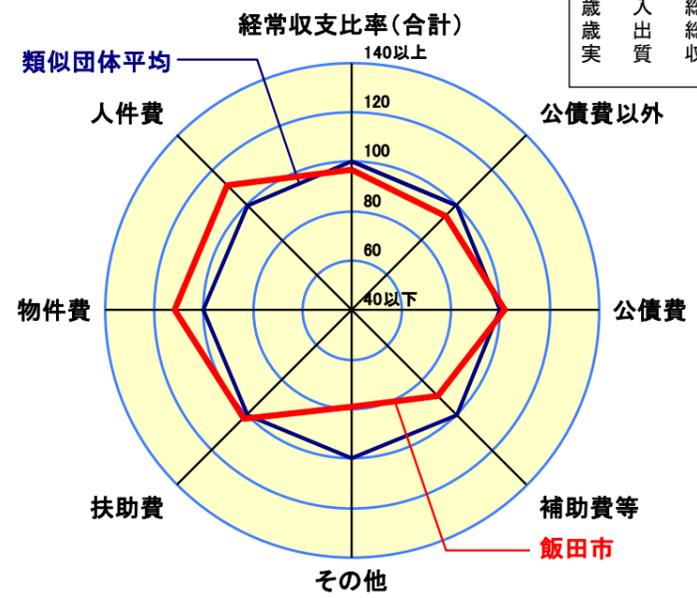


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

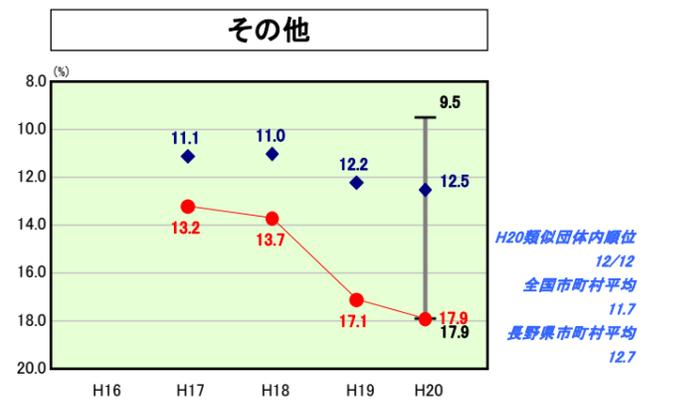
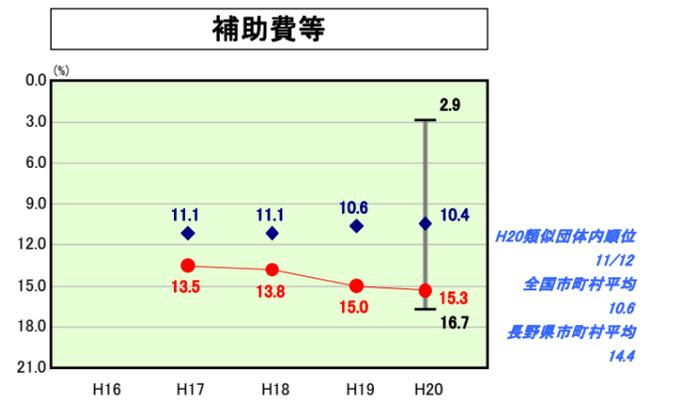
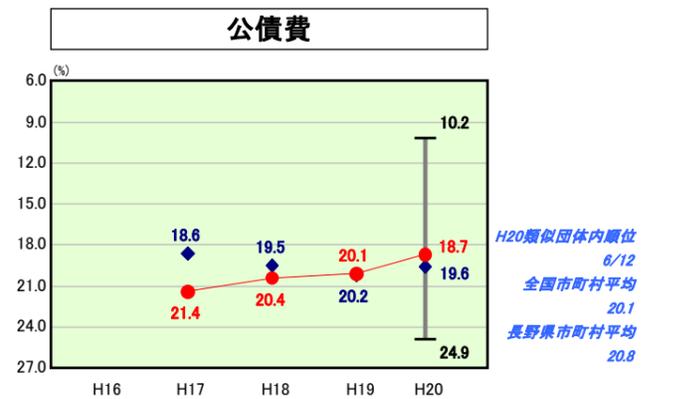
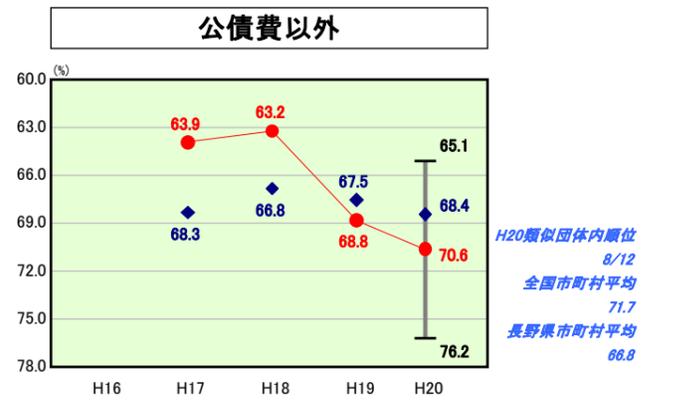
経常収支比率の分析



人口	106,024人(H21.3.31現在)
面積	658.76 km ²
標準財政規模	26,102,138千円
歳入総額	42,537,696千円
歳出総額	41,376,792千円
実質収支	815,201千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費:
 退職者増により退職金が増加したことなどから、前年対比で総額約3億8,000万円の増(5.6%)。行財政改革の取り組みにより、類似団体の中でも比率が低くなっている。

物件費:
 平成19年度と同じ9.7%を保持。行財政改革の取り組みにより、類似団体の中でも比率が低くなっている。

扶助費:
 子ども医療費給付の拡大(小1~6年生)、障害者自立支援給付費の増などで前年対比で総額約2億6,000万円の増(5.7%)。

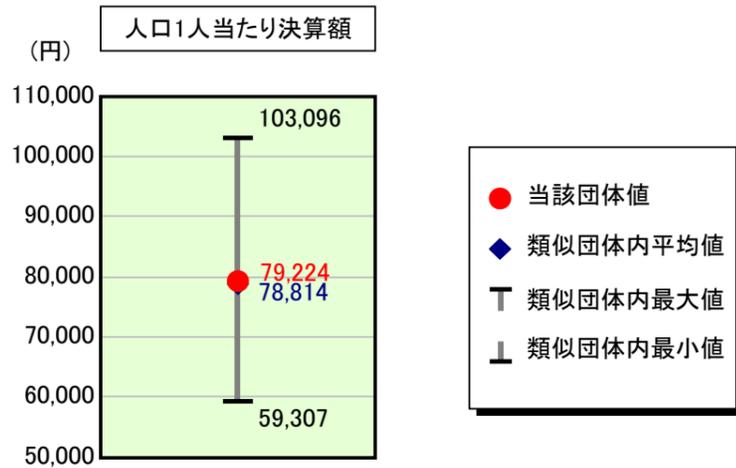
公債費:
 繰上償還を除いた元利償還金は前年対比で総額約3億1,000万円の減。

補助費等:
 市立病院への負担金の増などで、前年対比で総額約6,000万円の増(1.2%)。

普通建設事業費:
 南信濃地域交流センター建設、飯田・遠山郷ネットワーク整備の終了などにより、前年対比で総額3億7,000万円の減(△5.3%)。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



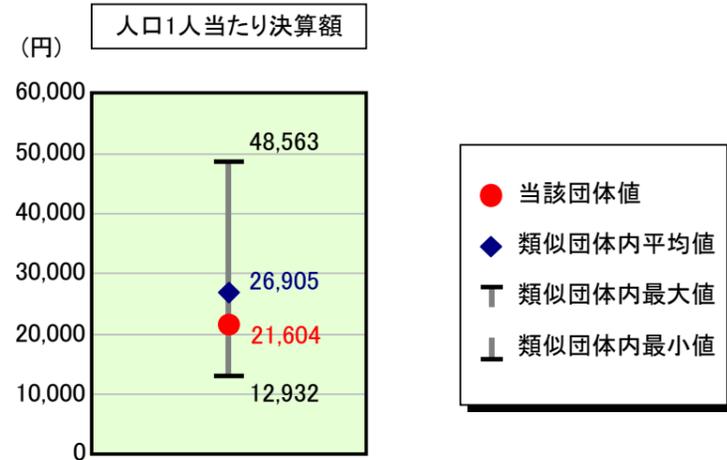
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,075,487	66,735	74,284	▲ 10.2
賃金(物件費)	837,700	7,901	5,105	54.8
一部事務組合負担金(補助費等)	907,104	8,556	3,467	146.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	231,061	2,179	751	190.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,086	1,991	2,226	▲ 10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	129,445	1,221	2,849	▲ 57.1
▲退職金	▲ 992,243	▲ 9,359	▲ 9,886	▲ 5.3
合計	8,399,640	79,224	78,814	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	8.19	▲ 1.02
ラスパイレス指数	97.6	97.4	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

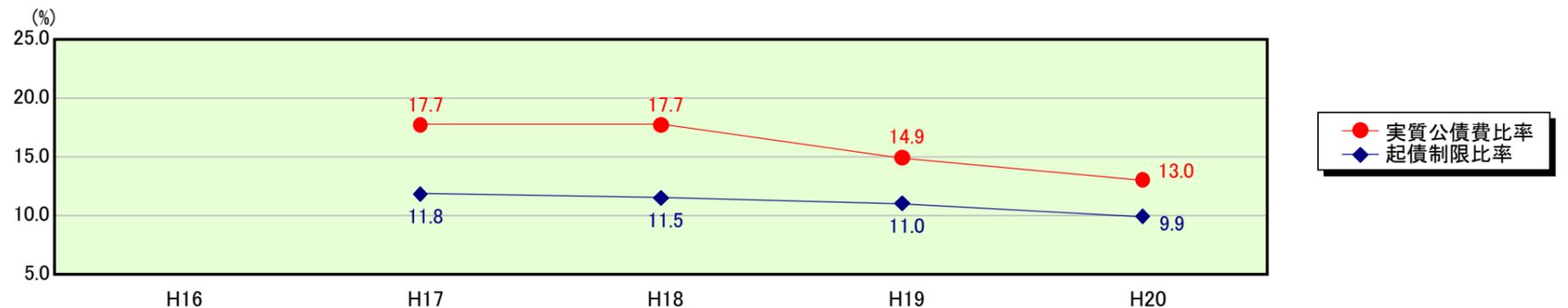


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,243,376	40,023	43,587	▲ 8.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	156	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,399,262	22,629	14,013	61.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	275,865	2,602	3,422	▲ 24.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	230,131	2,171	2,804	▲ 22.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	0	3	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,858,104	▲ 45,821	▲ 37,079	23.6
合計	2,290,543	21,604	26,905	▲ 19.7

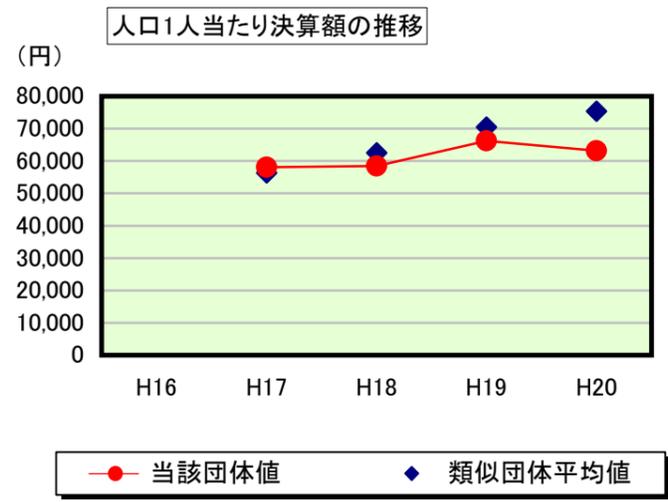
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,267,436	58,090	-	56,287	-	-
うち単独分	3,686,369	34,168	-	36,898	-	-
H18	6,263,105	58,406	0.5	62,512	11.1	▲ 10.6
うち単独分	4,304,405	40,140	17.5	39,862	8.0	9.5
H19	7,069,961	66,257	13.4	70,468	12.7	0.7
うち単独分	4,112,091	38,537	▲ 4.0	40,658	2.0	▲ 6.0
H20	6,695,876	63,154	▲ 4.7	75,350	6.9	▲ 11.6
うち単独分	3,803,845	35,877	▲ 6.9	45,399	11.7	▲ 18.6
過去5年間平均	6,574,095	61,477	3.1	66,154	10.2	▲ 7.1
うち単独分	3,976,678	37,181	2.2	40,704	7.2	▲ 5.0